

原子力空母R・レーガンの横須賀配備強行に抗議し、撤退を求める

2015年10月1日 日本平和委員会

本日朝、日米両政府は、原子力空母ロナルド・レーガンの横須賀配備を強行した。これは、数々のアメリカの侵略戦争の先兵となってきた米空母唯一の海外母港に横須賀を提供し続ける異常事態である。しかもそのために、横須賀市民はもとより首都圏数千万人を、原子力事故の被害にさらし続け、艦載機による爆音・墜落・低空飛行の被害を押しつけ続けるものである。私たちは、かかる日本国憲法の保障する平和的生存権を蹂躪する暴挙を、断じて許すわけにはいかない。配備の強行に断固として抗議し、その撤退を求めるものである。

しかも、安倍政権が強行した戦争法が発動されれば、米原子力空母を自衛隊が平時から防護する任務を公然と担うことになる。世界規模でアメリカと共に戦争する任務を与えられた自衛隊は、平時から世界規模で米原子力空母と行動を共にすることになる危険がある。現に、この間も海上自衛隊は、1か月にわたって米原子力空母に随伴し太平洋地域で行動を共にするという「演習」を行ってきた。こうした事態が恒常化し、いつでも米原子力空母とともに世界中で軍事行動を展開し、それを「防護」するために戦争へと突入する危険性が生まれることになる。この点でも、私たちはその撤退を求めるものである。

「原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会」が実施した市民アンケート（12000人超の市民が回答）では、原子力空母配備に49.7%が反対し、賛成は13.7%に過ぎない。この切実な市民の要求と連帯し、私たちは横須賀市民、神奈川県民、そして首都圏の原子力空母撤去めざす運動を支持し、ともにその実現のために奮闘する決意をここに表明するものである。